

平成27年度独立行政法人教員研修センター実施研修について

別紙

【実績】

① 各地域で学校教育において中心的な役割を担う校長、副校長・教頭及び中堅教員等に対する学校経営研修

(1) 研修事業の実施状況[本文1ページ参照]					(2) 研修の目標とする成果の指標に対する達成状況[本文1～4ページ参照]					(3) 研修手法の導入状況[本文5～7ページ参照]			
研修名		開催期日		開催場所	研修成果の指標	①			②	③	④	研修手法 (研修毎の効果的・効率的な実施のための方法)	導入の実績
						定員	受講者数	参加率	受講者に対するの直後アンケート調査 [「有意義であった」率]	任命権者、各学校長 に対するの一定期間 アンケート[「研修 成果を効果的に活 用できている」率]	受講者又は任命権 者に対する調査 (「研修講師等として の役割を担った」率)		
教職員等中央研修	校長・副校長・教頭等研修	第1回(小学校・中学校・高等学校・特別支援学校の校長)	6/22～6/26	5日間	教員研修センター(茨城県つくば市)	①、②、③	1,700	1,526	89.8%	99.5%	平成28年度に実施	①、②、③、④、⑤、⑥、⑦	① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その結果を平成28年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。 ② 受講者及び任命権者に対し、研修成果の活用に関する事前計画書の提出を義務付けた。平成28年度に成果の活用状況についてアンケート調査により把握し、その結果について都道府県教育委員会等に提供する。 ③ 事前研修について、インターネットを活用し講義の事前配信を行った。 ④ 2地域で開催した。 ⑤ 研修の企画・運営にあたり、専門家の知見を活用するため、岐阜大学の教員や千葉県総合教育センター所長などを委員とする企画委員会を開催し、研修内容の充実を図った。また、大学の教員、弁護士及び(株)キヤノンなど民間企業リーダー等を研修講師として活用した。 ⑥ 研修終了後、研修成果報告書を受講者から提出させ、任命権者等に提供した。 ⑦ 研修講師になるために必要な科目を設定した。また、インターネット等で講義内容の一部や研修教材等を配信した。
		第2回(小学校・中学校・高等学校・特別支援学校の校長)	10/19～10/23	5日間	〃								
	副校長・教頭等研修	第1回(小学校・中学校・特別支援学校等の副校長・教頭等)	7/22～8/7	17日間	TKP市ヶ谷カナルファレンスセンター(東京都新宿区)								
		第2回(小学校・中学校・特別支援学校等の副校長・教頭等)	7/27～8/12	17日間	福岡国際会議場(福岡県福岡市)								
		第3回(高等学校・特別支援学校の副校長・教頭、指導主事等)	9/30～10/16	17日間	教員研修センター(茨城県つくば市)								
	中堅教員研修	第4回(幼稚園・小学校・中学校・特別支援学校の副校長・教頭等、指導主事等)	1/6～1/22	17日間	〃								
		第5回(小学校・中学校・特別支援学校の副校長・教頭、指導主事等)	1/25～2/10	17日間	〃								
		第1回(小学校・中学校・高等学校・特別支援学校の教諭)	5/26～6/19	25日間	教員研修センター(茨城県つくば市)								
		第2回(主として小学校の教諭)	7/21～8/7	18日間	〃								
	英語教育海外派遣研修	事前研修会	5/7～5/8	2日間	教員研修センター(茨城県つくば市)								
海外派遣		6月下旬～9月中旬	2ヶ月	イギリス、アメリカ									
事後研修会		11/12～11/13	2日間	教員研修センター(茨城県つくば市)									

② 学校現場が抱える喫緊の重要課題について、地方公共団体が行う研修等の講師や企画・立案等を担う指導者の養成等を目的とした研修

(1) 研修事業の実施状況[本文1ページ参照]					(2) 研修の目標とする成果の指標に対する達成状況[本文1～4ページ参照]					(3) 研修手法の導入状況[本文5～7ページ参照]			
研修名		開催期日		開催場所	研修成果の指標	①			②	③	④	研修手法 (研修毎の効果的・効率的な実施のための方法)	導入の実績
						定員	受講者数	参加率	受講者に対するの直後アンケート調査 (「有意義であった」率)	任命権者、各学校長 に対しての一定期間 後アンケート(「研修 成果を効果的に活用 できている」率)	受講者又は任命権 者に対する調査(「研 修講師等としての役 割を担った」率)		
学校組織マネジメント 指導者養成研修	第1回(堀)	9/7～9/11	5日間	教員研修センター (茨城県つくば市)	①、②、④	540	581	107.6%	99.5%	/	平成28年度 に実施	①、②、⑤、 ⑥、⑦	① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その結果を平成28年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。
	第2回	10/26～ 10/30	5日間	〃									② 受講者及び任命権者に対し、研修成果の活用に関する事前計画書の提出を義務付けた。平成28年度に成果の活用状況についてアンケート調査を行う。
	第3回(高等学校事務職員) (東京)	11/9～ 11/13	5日間	〃									⑤ 研修の企画・運営にあたり、専門家の知見を活用するため、文部科学省の視学官や千葉大学及び国士館大学の教員と連携協力し、カリキュラム検討会議を開催する等研修内容の充実を図った。また、大学の教員等を研修講師として活用した。
	第4回(小中学校事務職員)	2/22～ 2/26	5日間	〃									⑥ 研修終了後、研修成果報告書を受講者から提出させ、任命権者に提供した。 ⑦ 研修講師となるために必要な科目を設定した。また、インターネット等で講義内容の一部を配信した。
言語活動指導者養成研修(国語力向上指導者 養成研修)		11/4～ 11/6	3日間	教員研修センター (茨城県つくば市)	①、②、④	200	177	88.5%	100.0%	/	平成28年度 に実施	①、⑤、⑦	① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その結果を平成28年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。 ⑤ 研修の企画・運営にあたり、専門家の知見を活用するため、横浜国立大学の教員や国立教育政策研究所の調査官などを委員とするカリキュラム検討会議を開催し、研修内容の充実を図った。また、大学の教員などを研修講師として活用した。 ⑦ 研修講師となるために必要な科目を設定した。また、インターネット等で講義内容の一部を配信した。
道徳教育指導者養成 研修	中央指導者研修	5/18～ 5/22	5日間	教員研修センター (茨城県つくば市)	①、②、④	880	854	97.0%	99.6%	/	平成28年度 に実施	①、④、⑤、⑦	① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その結果を平成28年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。
	北海道・東北ブロック	8/31～ 9/2	3日間	山形テルサ・山形市民会館 (山形県山形市)									④ 全国6ブロックで開催した。
	関東・甲信越ブロック	8/24～8/26	3日間	神奈川産業振興センター (神奈川県横浜市)									⑤ 研修の企画・運営にあたり、専門家の知見を活用するため、国立教育政策研究所の調査官などを委員とするカリキュラム検討会議を開催し、研修内容の充実を図った。また、大学の教員などを研修講師として活用した。
	東海・北陸ブロック	10/21～ 10/23	3日間	じゅうろくプラザ (岐阜県岐阜市)									⑦ 研修講師となるために必要な科目を設定した。また、インターネット等で講義内容の一部を配信した。
	近畿ブロック	7/21～ 7/23	3日間	ピアザ淡海 (滋賀県大津市)									
	中国・四国ブロック	10/7～ 10/9	3日間	広島YMCA国際文化セン ター(広島県広島市)									
	九州ブロック	10/28～ 10/30	3日間	沖縄県市町村自治会館 (沖縄県那覇市)									
学校教育の情報化指 導者養成研修	第1回	10/27～ 10/30	4日間	教員研修センター (茨城県つくば市)	①、②、④	110	157	142.7%	99.4%	/	平成28年度 に実施	①、③、⑤、⑦	① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その結果を平成28年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。
	第2回	1/26～ 1/29	4日間	〃									③ 事前研修について、インターネットを活用し、eラーニング教材の配信を行った。 ⑤ 研修の企画・運営にあたり、専門家の知見を活用するため、横浜国立大学の教員などを委員とするカリキュラム検討会議を開催し、研修内容の充実を図った。また、大学の教員などを研修講師として活用した。 ⑦ 研修講師になるために必要な科目を設定した。
外国人児童生徒等に 対する日本語指導指 導者養成研修	管理者用コース	6/9～ 6/10	2日間	教員研修センター (茨城県つくば市)	①、②、④	110	121	110.0%	100.0%	/	平成28年度 に実施	①、⑤、⑦	① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その結果を平成28年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。
	日本語指導者用コース	6/9～ 6/12	4日間										⑤ 研修の企画・運営にあたり、専門家の知見を活用するため、東京学芸大学の教員などを委員とするカリキュラム検討会議を開催し、研修の充実を図った。また、大学の教員などを研修講師として活用した。 ⑦ 研修講師となるために必要な科目を設定した。また、インターネット等で講義内容の一部を配信した。

(1) 研修事業の実施状況[本文1ページ参照]					(2) 研修の目標とする成果の指標に対する達成状況[本文1～4ページ参照]						(3) 研修手法の導入状況[本文5～7ページ参照]	
研修名	開催期日		開催場所	研修成果の指標	①			②	③	④	研修手法 (研修毎の効果的・効率的な実施のための方法)	導入の実績
	開催期日	開催期日			定員	受講者数	参加率	受講者に対するの直後アンケート調査 (「有意義であった」率)	任命権者、各学校長 に対するの一定期間 後アンケート(「研修 成果を効果的に活用 できている」率)	受講者又は任命権 者に対する調査(「研 修講師等としての役 割を担った」率)		
生徒指導指導者養成研修	6/29～ 7/14	16日間	教員研修センター (茨城県つくば市)	①、②、④	110	114	103.6%	100.0%		平成28年度 に実施	①、②、⑤、⑥、⑦	① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その結果を平成28年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。 ② 受講者及び任命権者に対し、研修成果の活用に関する事前計画書の提出を義務付けた。平成27年度に成果の活用状況についてアンケート調査を行う。 ⑤ 研修の企画・運営にあたり、専門家の知見を活用するため、文教大学の教員などを委員とするカリキュラム検討会議を開催し、研修内容の充実を図った。また、大学の教員などを研修講師として活用した。 ⑥ 研修終了後、研修成果報告書を受講者から提出させ、任命権者等に提供した。 ⑦ 研修講師になるために必要な科目を設定した。また、インターネット等で講義内容の一部を配信した。
人権教育指導者養成研修	7/8～ 7/10	3日間	教員研修センター (茨城県つくば市)	①、②、④	110	134	121.8%	100.0%		平成28年度 に実施	①、⑤、⑦	① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その結果を平成28年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。 ⑤ 研修の企画・運営にあたり、専門家の知見を活用するため、帝京科学大学の教員などを委員とするカリキュラム検討会議を開催し、研修内容の充実を図った。また、大学の教員などを研修講師として活用した。 ⑦ 研修講師となるために必要な科目を設定した。また、インターネット等で講義内容の一部を配信した。
キャリア教育指導者 養成研修	第一回	5/11～ 5/15	5日間	教員研修センター (茨城県つくば市)	①、②、④	220	238	108.2%	99.6%	平成28年度 に実施	①、③、⑤、⑦	① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その結果を平成28年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。
	第二回	6/1～ 6/5	5日間	”								③ 事前研修について、インターネットを活用し講義の事前配信を行った。 ⑤ 研修の企画・運営にあたり、専門家の知見を活用するため、筑波大学の教員などを委員とするカリキュラム検討会議を開催し、研修内容の充実を図った。また、大学の教員などを研修講師として活用した。 ⑦ 研修講師となるために必要な科目を設定した。また、インターネット等で講義内容の一部を配信した。

(1) 研修事業の実施状況[本文1ページ参照]					(2) 研修の目標とする成果の指標に対する達成状況[本文1～4ページ参照]					(3) 研修手法の導入状況[本文5～7ページ参照]				
研修名		開催期日		開催場所	研修成果の指標	①			②	③	④	研修手法 (研修毎の効果的・効率的な実施のための方法)	導入の実績	
						定員	受講者数	参加率	受講者に対するの直後アンケート調査 (「有意義であった」率)	任命権者、各学校長 に対するの一定期間 後アンケート(「研修 成果を効果的に活用 できている」率)	受講者又は任命権 者に対する調査(「研 修講師等としての役 割を担った」率)			
教育相談指導者養成研修		8/24～ 8/27	4日間	教員研修センター (茨城県つくば市)	①、②、④	60	88	146.7%	100.0%		平成28年度 に実施	①、⑤、⑦	① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その結果を平成28年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。 ⑤ 研修の企画・運営にあたり、専門家の知見を活用するため、文教大学の教員などを委員とするカリキュラム検討会議を開催し、研修内容の充実を図った。また、大学の教員などを研修講師として活用した。 ⑦ 研修講師となるために必要な科目を設定した。インターネット等で講義内容の一部を配信した。	
いじめの問題に関する指導者養成研修	北海道・東北ブロック	5/18～ 5/20	3日間	TKPガーデンシティ仙台(宮城県仙台市)	①、②、④	600	519	86.5%	99.6%		平成28年度 に実施	①、④、⑤、⑦	① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その結果を平成28年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。	
	関東・甲信越ブロック	5/13～ 5/15	3日間	教員研修センター (茨城県つくば市)									④ 全国6ブロックで開催した。	
	東海・北陸ブロック	5/27～ 5/29	3日間	TKP名古屋駅前カンファレンスセンター(愛知県名古屋市)									⑤ 研修の企画・運営にあたり、専門家の知見を活用するため、文教大学の教員などを委員とするカリキュラム検討会議を開催し、研修内容の充実を図った。また、大学の教員や弁護士などを研修講師として活用した。	
	近畿ブロック	5/25～ 5/27	3日間	大阪アカデミア(大阪府大阪市)									⑦ 研修講師となるために必要な科目を設定した。インターネット等で講義内容の一部を配信した。	
	中国・四国ブロック	6/1～ 6/3	3日間	岡山国際ホテル(岡山県岡山市)										
	九州ブロック	6/3～ 6/5	3日間	アークホテルロイヤル福岡天神(福岡県福岡市)										
子供の体力向上指導者養成研修	東部ブロック	5/19～ 5/22	4日間	千葉県教育会館(千葉県千葉市) 他	①、②、④	380	427	112.4%	99.8%		平成28年度 に実施	①、④、⑤、⑦	① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その結果を平成28年度以降の研修内容の見直しに反映させる。	
	西部ブロック	5/12～ 5/15	4日間	佐賀県立男女共同参画センター・佐賀県立生涯学習センター(アバンセ)(佐賀県佐賀市) 他									④ 全国2ブロックで開催した。 ⑤ 研修の企画・運営にあたり、専門家の知見を活用するため、早稲田大学の教員や教育委員会関係者などを委員とするカリキュラム検討会議を開催し、研修の充実を図った。また、大学の教員や国立教育政策研究所の調査官などを研修講師として活用した。 ⑦ 研修講師になるために必要な科目を設定した。	
健康教育指導者養成研修	健康コース	第1回	6/23～ 6/26	4日間	教員研修センター (茨城県つくば市)	①、②、④	700	631	90.1%	99.8%		平成28年度 に実施	①、⑤、⑦	① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その結果を平成28年度以降の研修内容の見直しに反映させる。
		第2回	7/13～ 7/16	4日間	〃									⑤ 研修の企画・運営にあたり、専門家の知見を活用するため、筑波大学や東京学芸大学等の教員などを委員とするカリキュラム検討会議を健康コース、食育コース及び学校安全コースのそれぞれで開催し、研修の充実を図った。また、大学の教員や国立教育政策研究所の調査官などを研修講師として活用した。
	食育コース	第1回	9/8～ 9/11	4日間	〃									⑦ 研修講師になるために必要な科目を設定した。また、インターネット等で講義内容の一部を配信した。
		第2回	10/20～ 10/23	4日間	〃									
	学校安全コース	9/14～ 9/18	5日間	〃										
外国語指導助手研修	来日直後オリエンテーション(4月期)	4/9	1日間	ルポール麹町 (東京都千代田区)	①	1,500	1,787	119.1%				①、⑤	① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その結果を平成28年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。	
	来日直後オリエンテーション(A日程)	7/27	1日間	京王プラザホテル (東京都新宿区)										
	来日直後オリエンテーション(B日程)	8/3	1日間	〃										
	来日直後オリエンテーション(第2次)	8/20	1日間	〃										

(1) 研修事業の実施状況[本文1ページ参照]					(2) 研修の目標とする成果の指標に対する達成状況[本文1～4ページ参照]					(3) 研修手法の導入状況[本文5～7ページ参照]				
研修名			開催期日		開催場所	研修成果の指標	①			②	③	④	研修手法 (研修毎の効果的・効率的な実施のための方法)	導入の実績
							定員	受講者数	参加率	受講者に対するの直後アンケート調査 (「有意義であった」率)	任命権者、各学校長 に対するの一定期間 後アンケート(「研修 成果を効果的に活用 できている」率)	受講者又は任命権 者に対する調査(「研 修講師等としての役 割を担った」率)		
教育課題研修指導者 海外派遣研修プログラム	学校経営の改善	事前研修会	8/9～ 8/10	2日間	教員研修センター (茨城県つくば市)	①、②、④	300	251	83.7%	99.2%		平成28年度 に実施	①、②、⑤、⑥、⑦	① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その結果を平成28年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。 ② 受講者及び任命権者に対し、研修成果の活用に関する事前計画書の提出を義務付けた。平成28年度に成果の活用状況についてアンケート調査により把握し、研修内容等の見直しに反映させる。 ⑤ 研修の企画・運営にあたり、専門家の知見を活用するため、都道府県の教育委員会関係者や文教大学の教員などを委員とするカリキュラム検討会議を開催し、研修内容の充実を図った。また、全ての派遣団に、大学教員等をシニアアドバイザーとして同行させるとともに、事前研修・事後研修においても指導助言を得た。 ⑥ 研修終了後、研修成果報告書を受講者から提出させ、任命権者等に提供した。 ⑦ 研修講師になるために必要な科目を設定した。また、派遣団毎に各教育課題の調査結果を報告書として取りまとめ、教育委員会等に配布した。
		海外派遣(2団)	10月～11月	11日間 12日間	イギリス・オランダ									
	言語力・コミュニケーション力の育成	事前研修会	8/9～ 8/10	2日間	教員研修センター (茨城県つくば市)									
		海外派遣(2団)	11月～12月	12日間	オーストラリア、スペイン									
	PISA型学力の育成	事前研修会	8/9～ 8/10	2日間	教員研修センター (茨城県つくば市)									
		海外派遣(3団)	10月～11月	12日間	ドイツ、フィンランド・カナダ									
	生徒指導・教育相談の充実	事前研修会	8/9～ 8/10	2日間	教員研修センター (茨城県つくば市)									
		海外派遣(2団)	10月	12日間	ノルウェー・アメリカ									
	キャリア教育の充実	事前研修会	8/9～ 8/10	2日間	教員研修センター (茨城県つくば市)									
		海外派遣(1団)	10月～11月	12日間	ドイツ									
	スポーツ・健康教育の推進	事前研修会	8/9～ 8/10	2日間	教員研修センター (茨城県つくば市)									
		海外派遣(1団)	11月～12月	12日間	アメリカ									
	学校教育の情報化・ICTの活用	事前研修会	8/9～ 8/10	2日間	教員研修センター (茨城県つくば市)									
		海外派遣(1団)	11月～12月	12日間	オランダ、デンマーク									
	特別支援教育の充実	事前研修会	8/9～ 8/10	2日間	教員研修センター (茨城県つくば市)									
		海外派遣(1団)	11月	12日間	イタリア									
学校と地域等の連携	事前研修会	8/9～ 8/10	2日間	教員研修センター (茨城県つくば市)										
	海外派遣(2団)	10月～11月	12日間	イギリス、台湾										

③ 地方公共団体の共益的事業として委託等により例外的に実施する研修

(1) 研修事業の実施状況[本文1ページ参照]				(2) 研修の目標とする成果の指標に対する達成状況[本文1～5ページ参照]					(3) 研修手法の導入状況[本文5～7ページ参照]					
研修名	開催期日		開催場所	研修成果の指標	①			②	③	④	研修手法 (研修毎の効果的・効率的な実施のための方法)	導入の実績		
	定員	受講者数			【参考】参加率	受講者に対する直後アンケート調査 ('有意義であった'率)	任命権者、各校長 に対しての一定期間 後アンケート('研修 成果を効果的に活用 できている'率)	受講者又は任命権 者に対する調査('研 修講師等としての役 割を担った'率)						
産業・理科教育教員派遣研修	通年	1ヶ月～1年	大学・研究機関、産業界等	②	100	35	35.0%	97.1%			①、⑤、⑥	① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その結果を平成28年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。 ⑤ 研修の企画や運営にあたって、教員養成系大学等の教員と連携協力し、研修内容の充実を図った。 ⑥ 研修終了後、研修成果報告書を受講者から提出させ、任命権者に提供した。		
産業・情報技術等指導者養成研修	農業	生物活用及びグリーンライフに関する講義と実習	8/3～8/7	5日間	クリエート浜松	②	240	260	108.3%	100.0%			① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その結果を平成28年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。 ⑤ 研修の企画や運営にあたって、国立教育政策研究所の調査官等と連携協力し、研修内容の充実を図った。 ⑥ 研修終了後、研修成果報告書を受講者から提出させ、任命権者に提供した。	
	工業	教科「工業」における授業改善に関する講義と演習 ～工業科におけるPBL実践法～	8/18～8/22	5日間	金沢工業大学									
	商業	教科「商業」における授業改善に関する講義と実習	7/27～7/31	5日間	千葉商科大学									
	水産	水産物の資源管理と海洋環境に関する講義と実習	8/24～8/28	5日間	茨城県立海洋高等学校									
	家庭	社会の変化に対応した衣食住、ヒューマンサービス等の生活産業に関する講義と実習	8/3～8/6	4日間	全国高等学校長協会家庭部会									
	看護	看護・医療の高度化に対応した看護教育に関する講義と実習	8/5～8/7	3日間	九州看護福祉大学									
	情報	プログラミングツール・情報リテラシー等に関する講義と実習	7/27～7/31	5日間	千葉商科大学									
	福祉	実践的介護の知識及び技能の向上を図るための講習（教員介護知識技能講習）	8/19～8/21	3日間	名古屋市立西陵高等学校									
技術・家庭	これからの日本を支える人材の育成を目指した技術分野の指導と評価	8/3～8/7	5日間	鳴門教育大学										
技術・家庭	これからの日本を支える人材の育成を目指した技術分野の指導と評価	8/18～8/21	5日間	宮城教育大学										
技術・家庭	技術・家庭科における食育、幼児理解に関する講義と実習	8/18～8/21	4日間	横浜国立大学										
産業教育実習助手研修	工業	教科「工業」及び工業科教育法に関する講義と実習	8/24～8/28	5日間	足利工業大学	②	20	34	170.0%	100.0%			①、⑤、⑥	① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その結果を平成28年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。 ⑤ 研修の企画や運営にあたって、国立教育政策研究所の調査官等と連携協力し、研修内容の充実を図った。 ⑥ 研修終了後、研修成果報告書を受講者から提出させ、任命権者に提供した。
学校評価指導者養成研修			5/26～5/29	4日間	教員研修センター (茨城県つくば市)	②	110	148	134.5%	99.3%			①、⑤、⑦	① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。 ⑤ 研修の企画・運営にあたり、専門家の知見を活用するため、山梨大学の教員などを委員とするカリキュラム検討会議を開催し、研修内容の充実を図った。また、大学の教員や国立教育政策研究所の調査官などを研修講師として活用した。 ⑦ 研修講師になるための必要な科目を設定した。また、インターネット等で講義内容の一部を配信した。
カリキュラム・マネジメント指導者養成研修			12/14～12/18	5日間	教員研修センター (茨城県つくば市)	②	160	183	114.4%	100.0%			①、⑤、⑦	① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その結果を平成28年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。 ⑤ 研修の企画・運営にあたり、専門家の知見を活用するため、鳴門教育大学の教員などを委員とするカリキュラム検討会議を開催し、研修内容の充実を図った。また、大学の教員などを研修講師として活用した。 ⑦ 研修講師になるために必要な科目を設定した。また、インターネット等で講義内容の一部を配信した。
小学校における英語活動等国際理解活動指導者養成研修			2/17～2/19	3日間	教員研修センター (茨城県つくば市)	②	110	196	178.2%	100.0%			①、⑤、⑦	① 研修終了後に受講者に対してアンケート調査を実施した。その結果を平成28年度以降の研修内容等の見直しに反映させる。 ⑤ 研修の企画・運営にあたり、専門家の知見を活用するため、国立教育政策研究所の調査官などを委員とするカリキュラム検討会議を開催し、研修内容の充実を図った。また、国立教育政策研究所の調査官などを研修講師として活用した。 ⑦ 研修講師となるために必要な科目を設定した。

○研修の目標とする成果の指標に対する達成状況（表（2）欄）

- ① これまでの受講者数又は事業年度の評価結果等を踏まえて、センターが設定した受講者数に対する実際の受講者の参加率が、事業年度平均で85%以上となるようにする。仮に、実際の受講者の参加率が、事業年度平均で85%を下回った場合には、研修内容・方法の見直し等、必要な措置を講じる。
- ② 受講者に対して、研修終了直後又は1年後を目途として研修内容・方法、研修環境等についてのアンケート調査等を実施し、事業年度平均で85%以上から「有意義であった」などのプラスの評価を得る。仮に、プラスの評価とした受講者の割合が事業年度平均で85%を下回った場合には、研修内容・方法の見直し等、必要な措置を講じる。
- ③ 受講者の任命権者である都道府県・指定都市教育委員会、市町村教育委員会又は所属する各学校長等に対して、研修終了後1年後を目途としてアンケート調査等を実施し、事業年度平均で80%以上から、「研修成果を効果的に活用できている」などのプラスの評価を得る。仮に、プラスの評価とした任命権者等の割合が事業年度平均で80%を下回った場合には、研修内容・方法の見直し等、必要な措置を講じる。
- ④ 受講者又はその任命権者等に対する調査等を適宜実施し、事業年度平均で80%以上の受講者が、研修終了後に、各地域における学校訪問の実施、各教育委員会等が行う研修等の企画・立案、講師として又は各種教育施策の企画・立案・推進において指導的な役割を担っているとの結果を得る。仮に、各地域で研修講師等としての役割を担った者の割合が事業年度平均で80%を下回った場合には、研修内容・方法の見直し等、必要な措置を講じる。

○研修手法の導入状況（表（3）欄）

- ① 受講者又はその任命権者等に対するアンケート調査等を実施し、各研修内容・方法の改善・充実に関する意見、受講者又はその任命権者等の研修ニーズ等を把握する。また、その結果を踏まえ、次年度以降の研修内容・方法の見直し等に適切に反映する。
- ② 受講者及びその任命権者に対して、受講者の応募段階で、研修成果の活用に関する事前計画書等の作成・提出を求めるとともに、研修終了後、相当の期間内にこれらの者に対するアンケート調査等を行い、学校内外への研修成果の活用内容・方法等について把握する。
- ③ 研修内容・方法について、一斉講義等を中心とした研修を行ういわゆる事前研修と、中央において演習等を中心とした研修を行ういわゆる集合研修に分類し、事前研修については、インターネット等を活用した講義の配信、映像コンテンツ等を配布することによる自主的研修等により行い、また中央で行うものは集合研修に特化・重点化する。
- ④ 受講者及びその任命権者等の利便性、ニーズ等を勘案し、一定のブロック単位等、地方で開催する。
- ⑤ 研修の企画や運営にあたっては、教育委員会、教員養成系大学・学部等の大学教員や国立教育政策研究所、民間企業等の専門家の知見を活用するとともに、これらの機関との連携・協力を推進する。
- ⑥ 研修終了時に、受講者に対して研修を受講したことにより得られたと考える成果等に関する報告書（研修成果報告書）の作成・提出を義務付けるとともに、これらを任命権者に提供する。
- ⑦ 研修内容の一部に、研修の企画・立案、講師となるために必要な科目を設定するとともに、各地域での研修等の実施に資するよう、インターネット等を用いた研修教材の活用が図られるようにする。